

令和5年度 地方独立行政法人東京都立病院機構
業務実績等報告の概要

第1期中期計画（令和4年7月1日～令和9年3月31日）

第1 都民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

- 1 行政的医療や高度・専門的医療等の安定的かつ継続的な提供
- 2 災害や公衆衛生上の緊急事態への率先した対応
- 3 地域医療の充実への貢献
- 4 安全で安心できる質の高い医療の提供
- 5 診療データの活用及び臨床研究・治験の推進

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

- 1 効率的・効果的な法人運営体制の構築
- 2 人材の確保・育成
- 3 効率的・効果的な業務運営

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

- 1 財務内容の改善

第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

- 1 予算（令和4年7月～令和8年度）
- 2 収支計画（令和4年7月～令和8年度）
- 3 資金計画（令和4年7月～令和8年度）

第5 短期借入金の限度額

第6 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

第7 前期の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

第8 剰余金の使途

第9 料金に関する事項

第10 その他業務運営に関する重要事項

- 1 病院運営におけるDXの推進
- 2 施設・設備の整備
- 3 適正な業務運営の確立
- 4 外部からの意見聴取

地域医療充実への貢献

災害・感染症への対応

行政的医療の提供



法人運営の基盤構築

令和5年度の業務実績 自己評価（総括）

コロナ禍において、当機構は都の要請に応え、地域の医療機関や保健所、区市町村など多くの関係者と連携・協力しながら、都立病院に求められる責務を果たしてきたが、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられ、約1,200日続いたコロナとの戦いは大きな転換点を迎えた。

令和5年度は、必要なコロナ医療を継続しながら通常医療の回復により一層力を入れるとともに、高度・専門的医療や地域に必要とされる医療の更なる充実を目指して取り組んできた。

（1）災害・公衆衛生上の緊急事態への対応、災害医療の提供

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられ、幅広い医療機関での対応が行われるようになったが、引き続き、都の要請に基づき、**高齢者等医療支援型施設（府中）の運営を継続**するなど、都の方針のもと取組を行った。

また、来るべき大規模災害に備え、物資の備蓄や訓練等の取組を着実に実施するとともに、災害発生時の応援体制を強化するための取組を推進した。

令和5年8月には、自然災害、感染症、サイバー攻撃等の危機事案を一元的に総括するため、**法人本部に新たに危機管理統括部長を設置**し、都立病院全体の危機管理に係る基本的対処方針等を検討するとともに、**都立病院機構危機管理対策委員会を設置**するなど、危機管理への対応力を強化するための体制整備を行った。

令和6年1月に能登半島地震が発生した際には、危機管理対策委員会の運用を試行的に開始するとともに、**機構としてDMAT現地活動拠点を設置し、医療救護班の派遣**を行うなど、災害対応力の強化に努めた。

（2）行政的医療の提供

感染症医療については、新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、中等症以上の患者やコロナが軽症であっても重い基礎疾患を持つ患者を受け入れるとともに、小児医療においては、小児総合医療センターでの「救急車は原則として全て受け入れる」という**断らない救急の取組を始めとした高度・専門的な小児医療を着実に提供**するなど、都立病院に求められる様々な行政的医療に積極的に取り組んだ。

（3）総合診療の提供

モデル病院である広尾病院に病院総合診療科を新設するとともに、「**東京都立病院機構 総合診療専門研修プログラム**」の策定や**国内外の著名講師による指導及びレクチャーの提供**などにより、機構内外の総合診療医の育成に貢献した。また、「東京総合診療推進プロジェクト」として、都内の医療機関や医師会等と協力関係を築き、東京都全体で総合診療ができるスタッフの育成に取り組んだ。

（4）法人の運営基盤確立に向けた取組

都立病院機構全体で人材育成を最重要事項として取り組み、『職員の成長と都立病院の存在感を高める好循環』を生み出すための契機となるよう「**都立病院人材育成ビジョン**」を策定した。策定にあたっては、「人材育成・活用プロジェクト」のプロジェクトチームやワーキンググループ、各職種の代表者会等で検討を重ね、意見を出し合い、**様々な職種・職層・部署の声を集めるなど、多くの職員の参画を得ながら作成**した。職員にとっても、職場にとっても、**将来に向けたキャリアデザインを描いていく「道しるべ」**となるよう、機構における人材育成に関する取組の方向性に加え、各部門（職種）の人材育成に関する現状・課題、取組の方向性、キャリアプラン、キャリアラダー等を明示した。

令和5年度の業務実績 自己評価（個別項目）

事項	項目数	S	A	B	C	D
都民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	18	4	12	2	0	0
行政的医療や高度・専門的医療等の安定的かつ継続的な提供	12	3	9	0	0	0
災害や公衆衛生上の緊急事態への率先した対応	1	1	0	0	0	0
地域医療の充実への貢献	2	0	1	1	0	0
安全で安心できる質の高い医療の提供	2	0	2	0	0	0
診療データの活用及び臨床研究・治験の推進	1	0	0	1	0	0
業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	1	1	0	0	0	0
財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	1	0	0	1	0	0
その他業務運営に関する重要事項	1	0	0	1	0	0
合計	21	5	12	4	0	0

Sの評価項目

- ・災害医療 ・小児医療 ・総合診療の提供
- ・災害や公衆衛生上の緊急事態への率先した対応
- ・業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

Aの評価項目

- ・がん医療 ・精神疾患医療 ・救急医療 ・島しょ医療 ・周産期医療 ・感染症医療
- ・難病医療 ・障害者医療 ・その他の行政的医療、高度・専門的医療等の提供
- ・健康増進及び疾病予防に向けた普及啓発 ・患者中心の医療の推進
- ・質の高い医療の提供

精神疾患医療

評価項目 2

地域の医療機関や訪問看護ステーション等との連携を図りながら、
症状に応じた質の高い精神疾患医療を提供

◆精神科救急

- 東京都精神科夜間休日救急診療事業（豊島、墨東、多摩、松沢）
（目標）1,158件（実績）809件（達成度）69.9%
- 東京都精神科身体合併症医療事業（広尾、豊島、荏原、墨東、多摩、松沢）
（目標）504件（実績）649件（達成度）128.8%

◆依存症への対応

- 東京都依存症専門医療機関、依存症治療拠点機関（アルコール健康障害）（松沢）
・専門外来や入院（アルコール等依存症治療病棟）、ルピナス（専門デイケア）により、急性期症状から回復、社会復帰まで、切れ目なく支援できる体制で治療を提供した。
依存症患者入院数 238人（参考：令和4年度 200人）19%増
- ・薬物・アルコール等の『依存症』に関する「家族教室」を開催した。
開催実績 10回、延べ115人参加（参考：令和4年度 10回、延べ99人が参加）

◆児童・思春期の精神疾患への対応

- 限局性学習症の診断と療育指導を実施（大塚）
児童精神科延外来患者数 5,388人（参考：令和4年度 4,816人）11.9%増
- 複雑化・重症化する児童・思春期の精神疾患症例に対して、外来受診予約時に児童精神科医師によるトリアージを行い、受診日を適切に調整することで、緊急度の高い症例について早期受診・早期入院につなげた。（小児）
新規入院患者数 424人（参考：令和4年度 422人）
- 多職種チームにより、効果的な診療や、就学支援などの包括的な支援を提供したほか、地域の医療機関向けの広報紙でデイケア部門を特集し、より多くの患者が通院しながら地域で生活できるよう当院が通院治療に力を入れていることを周知した。（松沢）



がん医療

評価項目 1

手術や放射線治療、薬物療法等を組み合わせた集学的治療を推進し、質の高いがん医療を提供

◆手術

- がん手術（目標）7,537件（実績）7,674件（達成度）101.8%
- ロボット支援下手術（広尾、駒込、豊島、墨東、多摩、北部、東部、南部）
（目標）986件（実績）1,186件（達成度）120.3%
・広尾、北部、東部、南部の4病院で新たに手術支援ロボットを導入
・駒込病院では手術室の空き状況を電カル上で随時共有し、多摩総合医療センターでは空き枠が分かるアプリを作成する等、手術室の効率的な運用・施術件数増に向けた取組を実施（駒込、多摩）



◆放射線治療

- IMRT・定位放射線治療
（目標）21,875件（実績）24,930件（達成度）114.0%
・令和5年11月より、6台目の放射線治療装置を稼働開始（駒込）
・令和6年2月より、新たな神経内分泌治療としてアイソトープ治療であるルタテラを開始（駒込）

◆薬物療法

- 外来化学療法（目標）31,807件（実績）32,921件（達成度）103.5%
・レジメンの見直し（新規26、変更14）や、制吐剤及び投与方法の見直し等を実施（多摩）
・タブレット端末を活用し、外来通院治療室と薬剤科注射室、ミキシングルームの連絡体制を効率化（北部）

◆難治性・希少がんへの対応

- 造血幹細胞移植推進拠点病院（駒込）
・移植医や造血細胞移植コーディネーター等の人材育成、コーディネートの役割を果たした。
・CAR-T療法の提供 44件（参考：令和4年度 24件）33.3%増

◆AYA世代への支援

- ・AYA世代がん患者向けピアサポート、オンライン交流会を開催した。（4回、延べ16人）（駒込）
・長期入院する都立高校生がオンラインを活用した授業配信等により単位認定を受けられるよう、東京都教育庁と調整し、準備を進めた。（令和6年度開始予定）（小児）

各病院において断り症例の分析や院内における応需率の共有など「断らない救急」を徹底し、救急隊との連携や受入体制の強化を図りながら、機能に応じた救急医療を提供

◆二次救急医療・三次救急医療

- 新型コロナウイルス感染症が5類になった以降も、コロナ患者を受け入れながら通常医療との両立を図り、各病院の機能に応じて二次救急医療、三次救急医療を提供

都立病院の救急医療体制

〔三次救急〕 広尾、墨東、多摩

- ・救命救急センターにおいて、生命危機にある重症・重篤患者の受入れ
- ・初期救急から三次救急までの様々な症状の患者に救急医療を提供する「東京ER」を運営
- ・救急医療体制を確保、総合的な救急医療を提供

〔二次救急〕 広尾、大久保、大塚、駒込、豊島、荏原、墨東、多摩、北部、東部、南部

- ・東京都休日・全夜間診療事業に参画し、入院を要する中・重症患者に対する医療を提供

- ・令和5年5月までは、コロナ対応を優先しER（ウォークイン）の受入れを原則中止せざるを得なかったが、6月に再開し、救急患者を受け入れた。（広尾）
- ・CCU（心臓内科系集中治療室）を、より高度な治療が可能なICUに転換し、重症患者の受入れを強化した。また、救急患者の円滑な受入れや職員の働き方改革等を推進するため、医療DXツールである「コマンド&コントロールセンター」の導入準備を進めた。（令和6年4月稼働）（墨東）

救急入院患者数（目標）39,480人（実績）40,783人（達成度）**103.3%**

救急車搬送患者数（目標）44,861人（実績）52,857人（達成度）**117.8%**

- 令和5年11月からは、受入れ体制の強化策の一つとして、断らない救急の徹底に取り組んでいる。
- ・救急応需率の速報値を毎朝院内で共有し、救急車の積極的な受入れを促進（大久保）
- ・断り症例の分析や、幹部医師から担当医へのフィードバックを実施（駒込、多摩）

○受入体制の強化（令和5年11月より取組）

・断らない救急の徹底

直接来院、救急搬送、連携医からの診療依頼に対する断り理由を把握し、断らない救急を徹底すること

・初診患者の受入体制強化

各診療科の初診待機日数を把握・分析し、受入体制強化に取り組むこと

・地域との連携強化

紹介実績、搬送実績の傾向を把握・分析し、連携強化に取り組むこと

◆急性心血管疾患への対応

- 急性大動脈スーパーネットワークへの参画（広尾、墨東、多摩）
 - ・受入実績 152件（参考：令和4年度 132件）**15.2%増**
- CCUネットワークへの参画（広尾、豊島、墨東、多摩、北部、東部、南部）
 - ・受入実績 1,813件（参考：令和4年度 1,764件）**2.8%増**

※ 多摩南部地域病院を除く

◆脳血管疾患への対応

- 一次脳卒中センターコア施設の認定要件である脳卒中相談窓口を設置し、脳卒中療養相談士などの専門スタッフを中心に治療・予防・後遺症、転退院後の生活、治療と仕事の両立等、様々な相談に対応することで、脳卒中患者及びその家族の支援に取り組んだ。（広尾）
- 脳・心臓・血管センターにおいて、脳神経外科・内科や循環器内科等が連携し、全身の血管病に対する包括的治療を実施（令和5年度実績：30件）（大久保）
- 慢性期の脳血管狭窄症について、専門医の確保など近隣連携病院と連携を強化し、専門外来の開設につなげた。（令和6年4月開始予定）（駒込）

◆精神科救急（再掲P3）・小児救急（再掲P7）

- 東京都精神科夜間休日救急診療事業（豊島、墨東、多摩、松沢）
 - （目標）1,158件（実績）809件（達成度）69.9%
- 東京都精神科身体合併症医療事業（広尾、豊島、荏原、墨東、多摩、松沢）
 - （目標）504件（実績）649件（達成度）**128.8%**
- 救急患者数（小児）
 - （目標）3,300件（実績）4,640件（達成度）**140.6%**
- PICU新入室患者数
 - （目標）760件（実績）776件（達成度）**102.1%**

災害医療

評価項目 4

来るべき大規模災害に備え、物資の備蓄や訓練等の取組を着実に実施するとともに、災害発生時の応援体制を強化するための取組を推進

◆災害時における各病院の役割

- 基幹災害拠点病院（広尾）
- 地域災害拠点中核病院（墨東、多摩、小児）
- 地域災害拠点病院（大久保、大塚、駒込、豊島、荏原、北部、東部、南部）
- 災害拠点連携病院（松沢） ● 災害医療支援病院（神経）
- 災害拠点精神科病院（松沢）

◆法人全体の取組

● 危機管理体制の強化

- ・危機管理統括部長の職を新たに法人本部に設置した。（令和5年8月）
- ・自然災害、感染症、サイバーセキュリティ等の危機事案を一元的に総括する都立病院機構危機管理対策委員会（通称：CMC）を設置した。（令和6年3月）

● 基幹災害拠点病院の取組の共有

- ・基幹災害拠点病院である広尾病院の減災対策の取組等を各病院間で共有するとともに、研修・訓練等の実施により、法人全体の災害対応力の強化を図った。

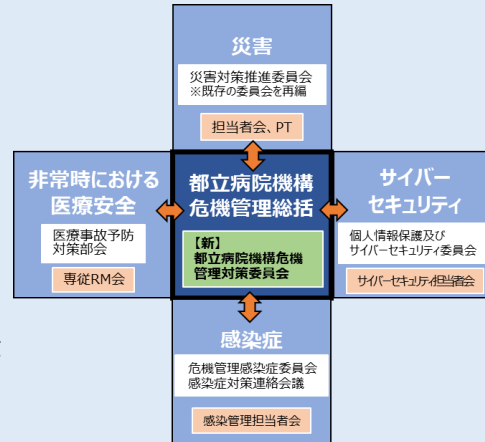
● 災害発生時の応援体制の強化

- ・医療危機管理ネットワーク運用委員会の下に、全病院等の職員を構成員とする「医療救護班運用PT」を設置し、医療救護班の編成を複数病院による編成に見直すこと等を検討した。
- ・法人本部において「医療救護班リーダー養成研修」を実施し、医療救護班員の養成を推進した。
令和5年度研修修了者数 34名

● 各都立病院の災害対応力強化

- ・危機管理統括部長による各病院の防災訓練への助言や研修等を通じて、災害時の対応を指導した。
- ・年2回（10月・2月）の本部・病院合同防災訓練において、全病院・所が統一書式「行動判断支援票」を用いた被害状況の評価及び本部への報告を実施した。今後も見直し・改善を図っていく。

＜危機管理体制のイメージ＞



◆各病院の取組

● DMAT、DPAT隊員の養成、電車事故等の派遣要請に対する出動

- ・東京DMAT隊員 新規養成者数7人、令和5年度末現在 141人の隊員が在籍（広尾、墨東、多摩、小児）
- ・東京DMAT出動回数 43回（参考：令和4年度 40回） **3回増**

● 医薬品や食料、現場携行資器材、応急用資器材等の備蓄品の点検や補充を実施

● 院内で防災訓練を実施するとともに、地元自治体の防災訓練に参加するなど、自院及び地域の災害対応力向上の取組を推進

- ・総合防災訓練及び消防訓練のほか、NBC災害訓練を実施した。加えて、他の病院が実施する防災訓練に積極的に協力し、BCP策定支援にも繋げている。（R5年度は2件受注）（広尾）
- ・減災カレンダーを使用し、院内各部署への普及啓発を毎月実施した。（駒込）
- ・大田区の定期通信訓練や、緊急医療救護所等訓練に参加した。（荏原）
- ・東京都・東村山市合同総合防災訓練に、地域災害拠点病院として参加した（北部）
- ・災害拠点精神科病院としての役割を踏まえたBCPを策定したほか、令和5年10月に都が開催した図上訓練に参加するなど、災害対応力の強化を図った。（松沢）

● 在宅人工呼吸器管理指導料を算定している患者に対して、非常用電源を貸与（神経） 令和5年度貸与実績 10人

◆令和6年能登半島地震への対応（再掲P11）

- 令和6年1月に発生した能登半島地震について、「東京都立病院機構DMAT」として、複数病院による合同チームを編成して対応した。続くJMAT（日本医師会災害医療チーム）派遣においても混成班での派遣体制を構築し、対応した。
- 全国自治体病院協議会を通じた奥能登地域の公立病院への看護師派遣には、全14病院でローテーションを組み、継続的に対応した。

へき地医療拠点病院である広尾病院を中心に、島しょ患者へ適切な医療を提供するとともに、5Gを活用した遠隔診療支援や、島しょ医療人材への技術支援等を着実に実施

◆島しょ地域からの患者の受入れ

- 島しょ新入院患者数（広尾）
（目標）1,310件（実績）1,127件（達成度）**86.0%**
- 屋上ヘリポートを24時間運用し、島しょ地域の救急患者を受入（広尾）
令和5年度ヘリポート使用実績 33回（参考：令和4年度実績 30回）
- 患者家族宿泊施設の運営（広尾、多摩）
島しょ地域の患者・家族等のため、敷地内に「患者家族宿泊施設」を設置・運営
広尾病院 利用実績 353人（参考：令和4年度実績 243人）**110人増**
多摩総合 利用実績 15人（参考：令和4年度実績 4人）**11人増**



◆5Gを活用したエコー動画による遠隔診療支援

- 令和5年3月末より、町立八丈病院に対して、5Gを活用した遠隔診療支援を実施
循環器疾患を対象に、八丈病院から送信された超音波画像を、広尾病院の医師がリアルタイムに確認し、助言
令和5年度実施件数 10件



◆島しょ地域の医療機関への技術支援、連携強化

- 地域の医療機関及び島しょの看護師や薬剤師、保健師を対象にWEB研修を開催（広尾）
開催数及び参加施設数 13回・2施設（参考：令和4年度実績 11回・4施設）
- 島しょ医療機関等との退院支援WEBカンファレンスを開催（広尾）
退院（帰島）後の療養生活への円滑かつ着実な移行を支援
WEBカンファレンス開催件数 7件（参考：令和4年度実績 15件）8件減

都内の出生数が減少傾向にある中でも、各病院の機能に応じて質の高い周産期医療を提供

◆ハイリスク妊産婦、新生児の受入れ

- 母体搬送受入件数（大塚、墨東、多摩・小児）
（目標）588件（実績）549件（達成度）93.4%
- 超低出生体重児取扱件数（大塚、墨東、多摩・小児）
（目標）100件（実績）72件（達成度）72.0%
- スーパー母体救命応需件数（墨東、多摩・小児）
応需件数 76件（参考：令和4年度実績 58件）**31.0%増**
- 大塚病院において、ハイリスク妊産婦を積極的に受入れ
・令和5年度受入れ実績 未受診妊婦 45人（参考：令和4年度実績 47人）
精神疾患合併妊婦 57人（参考：令和4年度実績 41人）

※東京都の出生数は、減少傾向
令和元年度 101,818人
令和4年度 91,907人
⇒約9.7%減少

◆社会的支援を必要とする妊産婦への相談支援

- 社会的支援が必要な妊産婦に対して相談等、支援を実施
（広尾、大塚、豊島、荏原、墨東、多摩）
- 自治体が実施する産後ケア事業を受託し、産後のお母さんのケアと授乳や育児の相談支援を行うことで、安心して子育てができるようサポートした。
（豊島、荏原）

<産後ケア事業の実施状況>

	対象地域・開始時期	令和5年度実績
豊島病院	板橋区（令和元年8月～）	11件
	北区（令和5年4月～）	2件
	豊島区（令和5年4月～）	5件
	練馬区（令和6年開始予定）	-
荏原病院	大田区（令和5年4月～）	6件
大塚病院	豊島区（令和6年開始予定）	-

◆地域の医療機関等との連携強化（在宅療養への移行を推進）

- NICU入院児支援コーディネーターを配置、入院早期からの退院支援を実施
（大塚、墨東、小児）
NICU入院児支援コーディネーター介入退院支援件数 1,036件
（参考：令和4年度実績 885件）**17.1%増**

小児救急医療や小児がん医療、小児難病医療など質の高い医療を提供するとともに、移行期医療、医療的ケア児への支援などの医療課題に取り組んだ

◆希少疾患、難治性疾患への対応

- 小児がん拠点病院（小児）
 - ・血液腫瘍、脳腫瘍、脊髄腫瘍などの診療のほか、集学的治療を要する重症小児がんにも対応した。
 - ・東京都小児・AYA世代がん診療連携協議会の事務局を務め、小児がん診療連携ネットワークの構築、普及啓発、医療従事者への研修実施などの取組を行った。
- 脳神経系の小児慢性特定疾病や希少疾患、難治性疾患に対する医療を提供（神経）
 - ・難治性不随意運動症患者 入院数31件（参考：令和4年度実績 27件） **4件増**
 - ・神経変性疾患・代謝異常疾患入院患者総数 171件（参考：令和4年度実績 137件） **34件増**

◆重症・重篤な患者への対応（小児救急）

- 東京都こども救命センター（小児）
 - ・365日24時間体制で総合的な救急医療を提供する「東京ER・多摩（小児）」を運営し、PICU（小児集中治療室）において高度な救命措置、集中治療に取り組んだ。
 - ・救急患者数（小児）（目標）3,300件（実績）4,640件（達成度） **140.6%**
 - ・PICU新入室患者数（目標）760件（実績）776件（達成度） **102.1%**
 - ・先天性心疾患や小児後天性心疾患に対して、これまで以上に組織・診療科横断的に胎児期から成人期まで切れ目のない包括的医療を行うことを目的とし、多摩総合医療センターと連携し、「先天性心疾患・小児循環器センター」を組織した。（令和6年4月開設）

◆AYA世代への支援

- AYAルームにおいて、中高生以上の入院患者が学習したり、趣味を楽しむなど寛げる場を提供している。また、血液腫瘍科の入院患者向けにレクリエーション大会を開催するなど、入院中の患者同士が交流を深める場にもなっている。（小児）
- AYA世代がん相談情報センター（東京都受託事業）の運営（小児）
 - ・教育機関等との連携、就労支援、生殖医療への相談などの支援について、他院の患者・家族や他機関からの問い合わせにも対応している。
 - ・相談受付件数 6件（参考：令和4年度実績 6件）増減なし

◆移行期医療への取組

- 移行期看護外来の実施（小児）
 - ・成人医療機関への転科を目標に、多摩総合医療センター等と連携しながら、患者が必要なセルフケアの自立と自分の病気を理解し、自分で治療の選択をする力を促すための自立移行支援プログラムに則った支援を実施した。
 - ・移行期看護外来による自立支援件数207件、転科76件（参考：令和4年度実績 自立支援189件、転科84件） **自立支援9.5%増**、転科9.5%減
- 東京都移行期医療支援センター（東京都受託事業）の運営（小児）
 - ・医療機関等からの相談受付件数 19件（参考：令和4年度実績 36件）17件減

◆医療的ケア児への対応

- 急変時の受入れ、レスパイト入院の対応（広尾、豊島、北部、東部、南部、小児）
 - ・医療的ケア児の受入（レスパイト入院を含む）延298件（参考：令和4年度実績 延269件） **10.8%増**
- 東京都医療的ケア児支援センター（東京都受託事業）の運営（大塚、小児）
 - ・令和4年9月から、区部は大塚病院、市部は小児総合医療センターで受託している。
 - ・医療的ケア児や家族が、児の心身の状況に応じた適切な支援が受けられるよう相談支援を行った。相談受付件数 577件（継続を含む）（参考：令和4年度実績 259件）
- 小児等在宅移行研修（東京都受託事業）の実施（小児）
 - ・二次救急医療機関等の従事者向けに開催し、専門人材の育成に寄与
研修参加者数 看護師12名、理学療法士3名が参加
（参考：令和4年度実績 看護師9名、理学療法士3名）

◆児童・思春期の精神疾患への対応

（評価項目2 精神疾患医療を参照）

コロナ5類化以降も陽性患者の受入れを継続するとともに、危機管理体制の充実や訓練などにより、新興・再興感染症への備えを強化

◆新型コロナウイルス感染症への対応

- 5類移行後も、重症・中等症患者のほか、小児や妊婦、透析、精神疾患、高齢者等の重症化リスクの高い、多種多様な疾患を有する患者を、各病院の機能に応じて積極的に受け入れた。

◆新興・再興感染症への備え（一部再掲P11）

- 13病院が「感染対策向上加算1」を取得しており、加算1施設との相互訪問のほか、加算2・3施設への訪問指導や合同カンファレンスの実施等、自院の感染防止対策だけでなく、地域全体の感染対策強化に取り組んだ。
 - ・連携施設における新興感染症患者来院を想定した対応方法を検討したほか、加算2・3施設や外来感染対策向上加算施設と合同で新興感染症訓練を実施した。（駒込）
 - ・国や都、東京消防庁等と合同で新型インフルエンザ患者受入れ訓練を実施した。（本部、駒込）
 - ・定期的に連携施設の薬剤耐性菌検出率や抗菌薬使用状況のモニタリングとフィードバックを行った。（豊島）
 - ・墨田区及び江東区とそれぞれ定期的にWeb会議の場を設け、コロナやその他感染症の動向について、情報共有を行った。（墨東）
 - ・地域の保育士向け勉強会を5回開催したほか、医療従事者向けセミナーの講師を務めた（小児）
- 新たに3名の看護師が、感染管理認定看護師の資格を取得した。
- 危機管理感染症委員会、感染症対策連絡会議を設置（令和5年8月）
 - ・確保病床数等の課題に専門医等で検討する体制を整備
 - ・各病院の感染管理看護師（ICN）と連携し、新型コロナ対応の経験を活かして、新興・再興感染症の流行時においても業務継続が可能となるよう「（仮称）新興感染症流行時の医療業務継続ガイドライン（案）」の策定に着手中
- 新興・再興感染症発生時に、都の方針の下、関係機関と連携し、法人全体で求められる医療を確実に提供するための、医療措置協定締結に向け、準備を進めた（令和6年4月締結）
- 感染症科部長が研究代表者の「サル痘に関するハイリスク層への啓発及び診療・感染管理指針の作成のための研究」(令和5年度新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業)の成果の一部として、令和5年12月に「エムボックス診療の手引き 第1.0版」発行（墨東）

早期の診断・治療から地域での療養支援に至るまで、一貫した質の高い難病医療を着実に提供するとともに、専門人材を活用した地域の在宅療養関連医療機関等を支援

◆高度で専門的な難病医療の提供

- 東京都難病医療ネットワークに「難病診療連携拠点病院」「難病医療協力病院」として貢献
各病院の機能に応じ、脳・神経系難病やリウマチ・膠原病系難病、特定内臓系難病に対して高度で専門的な医療を提供（広尾、大塚、駒込、墨東、多摩、神経）
- 神経病院において3つのセンターを運営、診断から症状に応じた外来、入院治療、在宅療養に至るまで、一貫した専門性の高い難病医療を提供

ALS/MNDセンター

- ・多職種連携サポート体制を整備し、患者、家族の抱えている課題、要望、不安に対応
- ・延外来患者数 193人（参考：令和4年度実績 148人）**30.4%増**
- ・ALSセンター介入率（目標）32.0%（実績）34.2%（達成度）**106.9%**

パーキンソン病・運動障害疾患センター

- ・デバイス補助療法などの専門外来、運動療法、栄養指導等を総合的に提供
脳深部刺激療法（DBS）外来延べ患者数 270人（参考：令和4年度実績 233人）

てんかん総合治療センター

- ・てんかん手術件数（目標）39件（実績）48件（達成度）**123.1%**

◆患者、地域の医療機関等への支援

- 東京都多摩難病相談・支援室（東京都受託事業）を運営しているほか、患者・地域サポートセンターにおいて、様々なニーズに応じた相談支援を実施（神経）
 - ・特別支援学校訪問学級入級手続き 2件（参考：令和4年度実績 2件）
 - ・特別支援学校との教育連絡会 2回（参考：令和4年度実績 2回）
- 専門人材による難病患者の在宅療養に関するケア技術向上支援（神経）
 - ・地区医師会が実施する在宅難病患者訪問診療事業への専門医派遣
派遣人数 81回（参考：令和4年度実績 55回）**47.3%増**



各診療科の連携のもと、総合診療基盤を生かした障害者の合併症医療や障害者歯科医療等、障害者医療を着実に提供

◆総合診療基盤を生かした障害者医療の提供

- 障害者（児）医療を重点医療のひとつに掲げ、合併症医療及び歯科医療の提供を行った（大塚）
- 障害者歯科医療について、地域の医療機関と連携しながら、患者の状況に合わせた治療を提供した（広尾、大塚、豊島、荏原、墨東、多摩、北部、小児、松沢）
- 精神疾患の身体合併症について、精神科と一般診療科が連携しながら、着実に対応を行った（広尾、豊島、荏原、墨東、多摩、松沢）
（目標）504人（実績）649人（達成度）**128.8%**

◆地域の医療機関等への支援、ネットワークの強化

- 訪問看護ステーションからのニーズの高いC Vポート等の技術トレーニング・実務研修（5名・4か所）や院内研修（7名）を受け入れたほか、訪問看護ステーションに専門看護師や認定看護師等を派遣し、出前講座（3か所）を行った。（駒込）
- 認定看護師によるコンサルテーション訪問、講師派遣を行った。（荏原）
コンサルテーション、講師派遣回数 令和5年度実績 25回（参考：令和4年度実績 10回）
- 地域医療機関等へのアンケート調査により把握したニーズに基づき、専門看護師や認定看護師による勉強会等を開催し、地域医療機関や保育施設等への技術支援を推進した。（小児）
令和5年度実績 55回、延べ1,412人参加（令和4年度実績 10回 延べ530人参加）
主なテーマ：ホームケア（発熱・咳・下痢・嘔吐・けいれん・けが等）、子どもの成長・発達、うつらないうつさない感染症対策 など

◆障害児者のレスパイトへの対応

- 東京都在宅難病患者一時入院事業に参画（大塚、駒込、神経）
・一時入院受入実績 75人（参考：令和4年度実績 61人）**14人増**
- 重症心身障害児（者）短期入所事業に参画（大塚）
・短期入所受入実績 15人（参考：令和4年度実績 20人）5人減

各病院の機能に応じて、一般医療機関では対応が難しい行政的医療をはじめとする質の高い医療を着実に提供

◆重症・難治性アレルギー疾患への対応（小児）

- 東京都アレルギー疾患医療拠点病院として、重症及び難治性のアレルギー疾患に対し多職種が連携して専門性の高い医療を提供した
・アレルギー科新入院患者数 1,100人（参考：令和4年度実績 1,165人）5.6%減

◆腎医療（生体腎移植）への対応（大久保）

- 透析が必要なコロナ患者を積極的に受け入れる中で、地域の医療機関へ訪問し情報提供を行うなど、連携強化を図りながら生体腎移植を実施した
・生体腎移植件数（目標）10件（実績）13件（達成度）**130%**

◆不妊治療相談への対応（大塚、豊島、荏原、墨東、多摩）

- 令和4年4月5日より、都立5病院において「不妊治療相談」を実施
・不妊治療相談実績 43件（参考：令和4年度 102件）

◆身体に負担が少ない低侵襲な医療の提供（全病院）

- 各病院において、内視鏡手術や腹腔鏡下手術、血管内治療、ロボット支援下手術などの低侵襲な医療の提供に取り組んだ。

	令和5年度目標（件）	令和5年度実績（件）	達成度（%）
全身麻酔手術	28,183	31,675	112.4
ロボット支援下手術	986	1,186	120.3

	令和5年度実績（件）	令和4年度実績（件）	対前年度比
内視鏡（検査・治療）	74,951	71,936	4.2%増
心臓・血管カテーテル	6,546	5,536	18.2%増
鏡視下手術（腹腔鏡・胸腔鏡）	7,276	6,295	17.6%増

総合診療の提供

専門研修プログラムの策定やレクチャーの実施など総合診療医育成の取組を推進するとともに、モデル病院において診療体制の充実や人材育成を着実に実施

◆独自の総合診療医育成プログラムを策定（令和6年3月）

- 総合診療医の育成において実績を有する外部有識者を中心とした会議体を令和5年6月に設置し、検討を重ね、令和6年3月、「東京都立病院機構総合診療専門研修プログラム」を策定した。

『ALL東京で総合診療医を育てる』

- ⇒ 令和6年度から、新たなプログラムによる取組をスタート
- ・アライアンス構築のため、都内の主な研修機関を訪問し、プログラムの概要説明等を実施（令和6年3月末時点で13施設とアライアンスを構築）

東京総合診療推進プロジェクト

○4つの軸で東京に総合診療医・総合診療ができるスタッフを育成

1 東京都全体で総合診療医を育成

- ・都内の医療機関が協力し、総合診療アライアンスを構築
- ・指導医や研修医が交流

魅力的な研修プログラムの醸成

2 教育プロジェクトで総合診療マイスターを育成

- ・東京都医師会と協力し、地域の医師向けの教育コンテンツを作成
- ・受講者の習熟度を確認する仕組みを構築

地域の医師のリスクリングを支援

3 学生、研修医、ナースプラクティショナー等に総合診療の学びを提供

- ・総合診療医と円滑に連携できる医療スタッフを増やすため、総合診療に関する学びを提供

総合診療の土壌作り

4 患者や地域のニーズに応える医療従事者を患者とともに育成（患者参加型総合診療医教育）

- ・患者会や地域に講師を依頼し、医療従事者を育成する機会を設定

地域や患者の視点を持った医師等の育成

都立総診プログラム

○“東京らしい”総合診療研修プログラム ～各都立病院の特徴を生かした都市型総合診療医の育成～

特徴1 都市型プライマリ・ケアの実践

- ・全フィールドから患者の人生を診る
- ・都市部の健康問題への対応
- ・多職種協働・コラボレーション力の習得

特徴2 東京ならではの多様なチャンス

- ・島しょ、山間部での研修
- ・救急・災害・外国人医療等の習得機会
- ・海外研修、経営・組織運営のチャンス

特徴3 一人ひとりを尊重する教育環境

- ・年100回以上の著名講師のレクチャー
- ・優良なプライマリケア研修施設と連携
- ・経験豊富な指導医による指導

◆モデル病院の取組（広尾）

- 令和5年4月、「病院総合診療科」を新たに開設
- ・外部から経験豊富な指導医を招聘するとともに、総合診療医や診療看護師、薬剤師からなる多職種チームの体制を構築した。
- ・病院総合診療科が救急の初診受入に積極的に関与することで、救急の積極的な受入に貢献した。また、診療科としての病床管理に加え、他科と共診して術後の患者管理等を実施し、各診療科が専門治療に専念できるよう体制を強化した。

◆国内外の著名講師による指導及びレクチャーの実施

- 【令和5年度開催実績】開催回数99回 参加者数延べ2,389人（機構内1,349人、機構外1,040人）

■令和5年度レクチャー等開催実績

	主な内容	実績
レクチャー	プライマリ・ケア思考による地域実践、診断エラー研究の最前線と実装 など	81回/延1,688人 うち機構外696人
症例検討会・回診指導	世界で「診断の神様」「内科医の頂点」とも呼ばれるローレンス・ティアニー医師による症例検討会・回診指導	14回/延631人 うち機構外327人
ワークショップ	THE 整形外科（肩こり・腰痛・足編）等	3回/32人 うち機構外17人
シンポジウム	患者協働による医療の質・安全向上シンポジウム	1回/38人

※ 機構外の参加者：大学病院、診療所、薬局等の医療関係者 医学生など

◆東京医師アカデミーによる総合診療医育成への取組

- 総合診療科専門研修プログラムにより医師の育成に取り組むとともに、令和6年度採用に向け、令和5年7月に専用サイトを新たに作成・公開し、各都立病院のプログラムの特徴や先輩の声、レクチャーを案内する等のPR活動を行い、研修医の確保に努めた。（広尾、多摩、北部）

・東京医師アカデミー（総合診療科専門研修プログラム）採用数

令和5年度採用実績：広尾1人、多摩3人

令和6年度採用実績：広尾2人、多摩3人、北部2人

<研修医への指導>



<海外講師によるレクチャー>



災害や公衆衛生上の緊急事態への率先した対応

- ・東京都や関係機関との連携しながら能登半島地震に率先して対応
- ・コロナ5類化以降も継続して陽性患者を受け入れつつ、新興・再興感染症への備えとして、地域と連携しながら感染対策を実施

◆令和6年能登半島地震への対応

- 令和6年1月に発生した能登半島地震について、「東京都立病院機構DMAT」として、複数病院による合同チームを編成して対応した。続くJMAT（日本医師会災害医療チーム）派遣においても混成班での派遣体制を構築し、対応した。
- 全国自治体病院協議会を通じた奥能登地域の公立病院への看護師派遣には、全14病院でローテーションを組み、継続的に対応した。

① DMAT：能登半島内へ派遣

（計6班／医師延べ6名、看護師延べ11名、業務調整員延べ10名）

② JMAT：公立能登総合病院、石川県JMAT調整本部等へ派遣

（計13班／医師延べ15名、看護師延べ18名、業務調整員延べ23名）

③ 看護師派遣：珠洲市総合病院、市立輪島病院へ派遣

（計14クール／看護師延べ28名）

※上記派遣は令和6年3月末で終了



●DMAT現地活動拠点設置

- ・都のDMAT派遣要請に対応するため、富山市内に活動拠点を設置し、本部職員が常駐してレンタカー手配等の事務処理を行った。これにより、DMATの移動や宿泊に係る負担軽減に加えて、チーム交代時の円滑な引継が可能となり、都立病院機構として切れ目のない派遣を実現した。

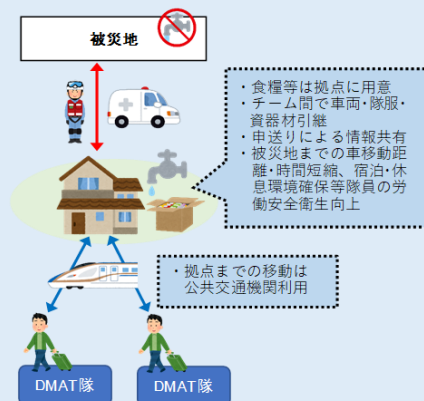


【写真】
上：活動拠点とレンタカー
下：DMATカー用駐車場で
拠点近隣に確保

【従前のDMAT派遣】



【現地拠点整備後】



◆新型コロナウイルス感染症への対応

- 5類移行後も、重症・中等症患者のほか、小児や妊婦、透析、精神疾患及び高齢者等の重症化リスクの高い、多種多様な疾患を有する患者を、各病院の機能に応じて積極的に受け入れた。
- 高齢者等医療支援型施設（府中）の運営
 - ・東京都との協定に基づき、令和4年12月から令和6年3月まで、旧府中療育センターにおいて高齢者等医療支援型施設（府中）を運営した。
 - ・法人本部及び各病院等の事務職員が交代で管理業務に従事した。
 - ・令和5年4月から令和6年3月末までに、延べ6,074人の患者を受け入れた。（全期間の受入患者数は、延べ10,378人）
- コロナ後遺症相談窓口（大久保、大塚、駒込、墨東、多摩、北部、東部、南部）
 - ・患者・地域サポートセンターに「コロナ後遺症相談窓口」を設置し、新型コロナウイルス感染症の治療や療養終了後も呼吸の苦しさや味覚・嗅覚の異常などの症状がある方からの相談に対応した。
 - ・患者・地域サポートセンターの看護師等が、電話で相談を受け、状況に応じてかかりつけ医や相談者の居住近くの医療機関への受診を案内したほか、かかりつけ医がいない場合や症状が重い場合などは、外来受診を案内するなどの対応を行った。

コロナ後遺症相談窓口相談件数

令和5年度 1,736件（参考：令和4年度実績 7,596件）

◆新興・再興感染症への備え

- 13病院が「感染対策向上加算1」を取得しており、地域とも連携しながら、感染対策を実施
 - ・定期的に連携施設の薬剤耐性菌検出率や抗菌薬使用状況のモニタリングとフィードバックを行った。（豊島）
- 新興・再興感染症発生時に、都の方針の下、関係機関と連携し、法人全体で求められる医療を確実に提供するための、医療措置協定締結に向け、準備を進めた（令和6年4月締結）
- 危機管理感染症委員会を開催し対応方針等を検討したほか、令和6年3月には、自然災害やサイバー攻撃、感染症等の危機事案を一元的に統括する「都立病院機構危機管理対策委員会（通称：CMC）」を設置し、法人のグループウェア上で運用を開始した。

地域包括ケアシステム構築に向けた取組

自己評価
B

地域の医療機関等との連携推進、地域医療を支えるモデルとなる取組などにより、地域ニーズに応じた地域医療の充実に貢献し、地域包括ケアシステムの構築を支援

◆ 「患者・地域サポートセンター」を設置 (全病院)

センターのコンセプト

- ✓ 患者・家族の様々な相談にワンストップで対応
- ✓ 在宅移行や在宅療養を支援する取組強化

センターの3つの機能

患者支援

- ・看護相談（訪問看護案内、在宅ケア、介護用品案内等）
- ・医療福祉相談（各種制度案内、医療費、退院後の生活等）
- ・専門員相談（法律相談、治療と仕事の両立等）
- ・地域関係機関との協働、情報共有、連携等

入退院支援

- ・入院サポート（入院準備、検査・手術の説明等）
- ・転退院支援（病院、在宅サービス、施設との調整）
- ・服薬指導、栄養指導、口腔指導等

地域連携・在宅療養に関する支援

- ・在宅療養に向けた支援（退院前後の訪問）
- ・地域医療機関への紹介、逆紹介
- ・地域の医療人材育成（研修、連絡会等の開催）

- 紹介率（目標）79.0%（実績）86.1%（達成度）**109.0%**
- 返送・逆紹介率（目標）76.0%（実績）62.8%（達成度）82.6%

◆ 各病院の主な取組

- 入退院支援
 - ・地域医療機関等とのオンライン退院前カンファレンスの実施（複数）
 - ・東京総合医療ネットワークへの参画や医療介護専用SNSの活用など、円滑な入退院に向けたICTツールの活用（複数）
- 地域の医療機関等との連携の推進
 - ・在宅療養患者急性増悪時の受入（複数）
 - ・MRI、CT等の共同利用促進（複数）
利用実績 12,329件（R4年度11,716件）
 - ・地域医療機関の専用枠を設け、地域からの検査依頼に対応（駒込）
 - ・専門医療が必要な新規患者の増と地域医療機関との連携強化に向け、令和4年10月、「逆紹介センター」を設置（多摩）
逆紹介決定件数 487件（R4年度119件）
 - ・連携医からの搬送依頼、通院中患者の急性増悪、回復後患者の転院搬送などに病院救急車を活用（豊島、荏原、南部）
病院救急車利用実績 194件（R4年度340件）



病院救急車（多摩南）

健康増進及び疾病予防に向けた普及啓発

自己評価
A

都立病院が有する知見を活用し、健康増進や疾病予防に関する普及啓発を推進

◆ 健康増進及び疾病予防に向けた普及啓発

- 各病院の機能や特性に応じ、疾患や治療・予防に関する情報をホームページや広報誌等を通じて発信
 - ・令和5年11月に伊豆大島を訪問し、出張都民公開講座を開催し、約20名が参加した。（広尾）
 - ・がん治療に関する市民公開講座を2回開催した（うち1回は文京区と共催、延べ参加者数231人）ほか、文京区及び近隣の小・中学校を中心に20校でがん教育を実施した。（駒込）
 - ・ホームページの内容について、がんやがん検診の概要を新規作成したほか、近隣自治体の市民まつりや自治体の健康講座に講師として参加し、がん検診の受診について普及啓発を行った。（がん検）
 - ・各病院等が発信している医療や健康にまつわる情報を集約し、機構ホームページ上で広く都民に発信するとともに、機構の公式LINEアカウントを開設し、各病院等の講演会等のイベント情報や健康づくりに資する情報を定期的に発信した。（法人本部）

◆ Tokyoヘルスケアサポーター養成講座

- Tokyoヘルスケアサポーター養成講座としてがんに関する講演会を開催し、がんの予防から治療法、支援制度に関する講演を行い、173名が参加した（後援：東京都、東京都医師会）。また、会場ロビーに患者・地域サポートセンターや健康に役立つレシピの紹介などのパネル展示を行った。講演開催後にはホームページ上で録画映像と各種資料を公開するとともに、公式LINEやXでも広く周知した。
- 東京都住宅政策本部、東京都住宅供給公社及び当機構の3者による包括連携協定を締結した。都営住宅及びJKK住宅の居住者や地域住民等を対象とし、都立病院が有する知見や専門性を生かした講座や相談等を実施することで、居住者等の健康で心豊かな生活の支援や地域コミュニティの活性化を目指す。



患者中心の医療の推進

チーム医療の提供や患者の意思決定、治療と生活の両立の支援など、患者中心の医療を推進した

◆多職種連携チームの活動を推進

- 栄養サポートチーム、緩和ケアチーム、精神科リエゾンチーム、感染対策チーム、抗菌薬適正使用支援チーム等、多職種が協働して高度かつ専門的な医療を提供し、患者のQOL向上に寄与
- 院内迅速対応チームで、RRS（院内迅速対応システム）運用マニュアルを作成した。（駒込）

◆患者の意思決定への支援

- 適切なインフォームドコンセント等により、患者が自ら様々な意思決定を行えるよう支援を行った。
 - ・ICU等に入院した患者のうち、患者本人や家族に対して今後の意向確認ができない全患者について、スクリーニングを行い、入院時重症患者対応メディエーターの支援を必要とする患者を抽出し、メディエーターが介入した。（豊島）
令和5年度入院時重症患者対応メディエーター介入件数 30件
- 各病院において、研修の開催など、アドバンス・ケア・プランニングに基づいた患者の意思決定支援に取り組んだ
 - ・意思決定支援体制の充実のため、「医療に関する事前指示書」とポルスト（POLST）※の手引きを作成して院内へ周知し、ACP実践につなげた。（東部）
※Physician Orders for Life Sustaining Treatment、生命維持治療に関する医師による指示書
 - ・「小児総合医療センターACP指針」を策定し、患者・家族と医療従事者とが協働し、患者にとっての最善の利益について十分な話し合いを行った上で意思決定を行うよう努めた。（小児）

◆患者の治療と生活の両立への支援

- 各病院において、患者の治療と仕事の両立を支援する様々な相談の実施や外来の拡大運用などに取り組んだ。
 - ・婦人科にて土曜日の検査及び外来を実施しているほか、女性医療センター開設や女性泌尿器外来を開設する等、ライフステージに応じた切れ目のない医療を提供するための体制を構築した。（大久保）
 - ・医療ソーシャルワーカーによる治療と仕事の両立支援相談、ハローワーク職員による就労相談、弁護士による法律相談、社会保険労務士、ファイナンシャルプランナーによる治療と生活の両立支援相談など、多種多様な相談による患者支援を行った。（駒込）

◆誰もが安心して適切な医療を受けられる環境整備

- 「都立建築物ユニバーサルデザイン導入ガイドライン」に基づいた工事設計を心掛けるとともに、施工時には病院からの要望などを踏まえ、高齢者や障害者等が安心かつ快適に利用できるよう可能な限り設計変更を行っている。例えば、令和5年度は、多摩南部地域病院の緩和ケア病棟改修工事において、現場スタッフにヒアリングの上、トイレの手すりや紙巻き器の設置位置を修正した。

◆患者満足度調査の実施

- 令和5年11月～令和6年1月、全病院統一の調査項目で患者満足度調査を実施
 - ・入院・外来それぞれの調査において、ほぼ全ての施設で目標達成度90%をクリアした。
 - ・入院調査では14病院中8病院、外来調査では14施設中6施設が目標値をクリアした。
 - ・多くの施設で診療待ち時間及び会計待ち時間が長くなっており、これにより待ち時間に対する満足度が低下していること等が、外来調査の結果に影響していると考えられる。今後、コロナ後の通常の医療提供体制を目指す取組の過程で、患者満足度を維持・向上させることが課題と認識している。
- 地域連携・サービス向上PTにおいて、新たにQIの取組による患者満足度の向上や、サービス向上取組計画の策定、患者視点による第三者評価の受審等に取り組んでいくことについて検討を進めた。

◆患者の利便性向上

- 患者アプリの導入・運用
 - ・墨東病院及び多摩総合医療センターにおいて、新たに患者アプリを導入し、診療費後払いサービスの運用を開始した。
 - ・既に導入済みの駒込病院において、診療情報表示機能（アレルギー情報、受診歴、処方情報、検体検査結果といった電子カルテの診療情報を閲覧可能）等の運用を開始した。
- 患者用Wi-Fiの整備
 - ・3病院（駒込、多摩、小児）で基幹Wi-Fi整備を完了
 - ・2病院（豊島、墨東）で基幹Wi-Fi設計を完了（令和6年度整備予定）

＜診療情報表示機能のイメージ＞



医療安全や感染管理の取組を着実に実施し、質の高い医療の提供に取り組んだ

◆クオリティ・インディケーター（QI）

- 令和6年度以降、全都立病院共通でQIに取り組んでいくため、以下のとおり方針を決定した。
 - ・年度計画にQIの共通指標及び目標値を設定し、「QI管理シート」様式によるPDCAサイクルで運用・管理
 - ・加えて、各病院の役割や機能に応じた独自指標を任意で設定し、取組を実施
 - ・令和6年度に連絡会を立ち上げるほか、講演会などを通じてQIの意義を浸透させるとともに、各病院の取組体制を構築し、QI活動を活性化
- ホームページにおける分かりやすい情報発信等、令和6年度の連絡会等で検討し、QIを全都立病院に根付かせ、継続的な医療の質の向上に取り組んでいく。

◆医療安全の取組

- 医療安全推進委員会を開催し、インシデント・アクシデントの集計報告、重要事例の共有、再発防止策の検討を行った。（全病院等）
- インシデント等の事例分析や再発防止策について、リスクマネージャー会や医療事故予防対策部会で共有し、都立病院全体の医療事故予防の取組につなげた。
- 職員一人ひとりの医療安全に対する意識向上を図るため、全病院等で医療安全週間を設定した。
 - ・令和5年度の医療安全週間は「チームワークで作る医療安全～正確な情報伝達による共通理解でエラーを防ごう～」を共通テーマとして設定
 - ・巡回点検やポスター掲示、患者を対象とした調査や心理的安全性をテーマとする研修の実施など、各病院において創意工夫を凝らした取組を実施
- 医療安全担当者を対象にリスクマネジメント研修を実施し、医療安全対策を担う人材の育成に取り組んだ。
 - ・リスクマネジメント（トップマネジメント研修）「医事紛争とガバナンス」令和6年1月19日開催 各病院の医療安全担当者57名が受講

研究推進センターにおいて、各病院の臨床研究・治験を支援したほか、外部連携も進めながら、研究マインドを持つ人材育成などに取り組んだ

◆各病院の研究支援

- 研究推進センターにおいて、各病院の臨床研究や治験の受入れを支援した。
- ・研究推進センターが支援する研究数 56件（内訳）
 - ・データセンター支援業務 25件
 - ・事務局支援 19件
 - ・モニタリング 12件
- ・研究推進センターの支援を経て、新たに外部資金を調達した臨床研究数 3件（AMED 1件、企業との共同研究 2件）

＜研究推進センターに勤務する職種と主な業務内容＞

	業務内容
医師	研究計画・立案支援、文書作成支援、企業との契約支援、プロジェクトマネジメント
プロジェクトマネージャー	研究計画・立案支援、文書作成支援、プロジェクトマネジメント、事務局支援、施設・委員会委員との契約支援、データセンター管理責任者、ISO対応
臨床研究コーディネーター	実施計画書作成・同意書作成・教育、治験・臨床試験実施支援・被験者対応など
生物統計家	実施計画書作成、統計解析支援
データマネージャー	EDC設計、データ管理
臨床研究アシスタント	DM/SE補助、EDC構築
モニタリング担当者	臨床研究がプロトコルを遵守し正しく行われているかを確認し、進捗状況を管理
システムエンジニア(SE)	EDCシステム管理、運用
リサーチアドミニストレーター	機関間連携、研究費獲得支援
知財法務	知財・法務関連の照会
事務	都立病院臨床研究事業、研究実績の把握倫理審査委員会、臨床研究委員会事務局外部連携、教育・研修事務、庶務業務

●治験・受託研究実施数（目標）255件（実績）282件（達成度）110.6%

※対象病院：駒込病院、小児総合医療センター

◆研究マインドを持つ人材の育成

- 東京都立大学と連携し、都立大オープンユニバーシティ講座として、「臨床研究支援人材育成講座」を開催した。外部参加を含め30名が受講した。
- 東京医師アカデミーの研修医等を対象に、臨床研究の基本的な考え方や研究のデザイン方法、研究に必要な統計知識などについて、講義・グループワークを行った。（参加者数：講義19名、グループワーク16名）

◆外部連携

- 機構として、新たに、東京都医学総合研究所、独立行政法人地方医療機能推進機構（JCHO）、東京医科歯科大学と包括連携協定を締結した。加えて、駒込病院が東京薬科大学と、多摩総合医療センター及び多摩北部医療センターが明治薬科大学と、それぞれ包括連携協定を締結した。共同研究や人材育成等において、双方の強みを活かしながら連携を深めた。

行政的医療を安定的・継続的に提供していくための運営基盤を確立するため、法人の各業務における運用面での課題解決を含め、様々な業務の改善・効率化に取り組んだ

◆効率的・効果的な法人運営体制の推進

- 各病院のトップマネジメント支援力を強化するため、経営戦略担当理事による勉強会を定期開催
経営戦略担当理事勉強会（令和5年度実績）※第6回のみ外部講師
第1回「令和6年度診療報酬改定に向けて進行中の議論」（全職員向け）
第2回「都立病院機構のさらなる成長のために」（看護師向け）
第3回「病院経営に貢献するための薬剤師の役割」（薬剤師向け）
第4回「病院事務職に求められる役割」（事務職向け）
第5回「令和6年度診療報酬改定に向けて進行中の議論」（全職員向け）
第6回「放射線部のマネジメント」（放射線科向け）
第7回「令和6年度診療報酬改定にどう挑むべきか」（全職員向け）
- 病院幹部のマネジメント能力向上のため、民間病院院長によるマネジメント研修を実施した。
第1回「地域から選ばれる病院を目指して～バランススコアカード（BSC）による目標管理と広報戦略～」
第2回「データ駆動型病院マネジメントを探る～急性期病院が取り組むライアンス連携～」
- 5つのプロジェクトにより、各現場と法人本部とが組織の垣根を超えた「横串の活動」を展開し、多くの具体的な取組につなげた。（詳細はP16を参照）

◆人材の確保

- 管理職選考を見直し、リハビリと臨床工学技士を新たに対象とした。また、各病院の実情を踏まえ、救急救命士の職を新たに設定し、人材の確保に取り組んだ。
- 法人職員の病院選考対象職種を医師や看護師以外の職種にも試行的に拡大し、臨床工学技士や心理職など計6名を採用した。
- 事務職の中途採用の選考を4回（①一般、②主任、③ICT、④障害者枠）実施して計33名を採用し、病院運営において即戦力となる職員を確保した。
- 看護師採用パンフレットや法人ホームページで東京看護アカデミーの研修プログラムを紹介する等、法人の看護師研修制度の魅力を発信し、人材確保に取り組んだ。
新卒看護師離職率（目標）9%以内（実績）8.8%（参考：令和4年度実績16.0%）
- 職員満足度調査で「東京都立病院機構の一員として働くことにやりがいを感じていますか」の設問に対し、「そう思う・ややそう思う」と回答した割合は68.3%であった。目標の70%には1.7ポイント届かなかったが、令和4年度の61.1%に対して、7.2ポイントの改善となった。

◆人材の育成

- 都立病院機構全体で人材育成を最重要事項として取り組み、『職員の成長と都立病院の存在感を高める好循環』を生み出すための契機となるよう「自ら育つ、みんなで育てる」を合言葉とした「都立病院人材育成ビジョン」を策定した。（詳細はP17を参照）

- ◇ このビジョンは、都立病院機構全体で人材育成を最重要事項として取り組み、『職員の成長と都立病院の存在感を高める好循環』を生み出すための契機となるよう策定
- ◇ 策定にあたっては、人材育成・活用プロジェクトのプロジェクトチーム、ワーキンググループ、各職種の代表者会等で検討を重ね、意見を出し合い、様々な職種・職層・部署の声を集めるなど、多くの職員の参画を得ながら作成
- ◇ 職員にとっても、職場にとっても、将来に向けたキャリアデザインを描いていく「道しるべ」となるよう、機構における人材育成に関する取組の方向性に加え、各部門（職種）の人材育成に関する現状・課題、取組の方向性、キャリアプラン、キャリアラダー等を明示

- 職員に必要な基礎知識が一つにまとまった「職員ハンドブック」を作成した。独法化後の機構独自の制度や仕組みについて確認し、正しく理解・運用するための“自ら学べるツール”として活用していく。
- 将来の病院運営を担う管理職医師を対象に、外部研修への派遣（13人）や院長等を講師とした部長向け内部研修（18人）を実施した。
- 令和5年度は約400人の医師アカデミー生が在籍し、14病院の指導ノウハウや豊富な症例数などスケールメリットを活かし、総合診療能力と専門臨床能力をあわせ持つ質の高い医師の育成に取り組んだ。令和5年度修了者約100名のうち20%程度が都内民間病院等に就職した。
- 東京看護アカデミーにおいて、看護師の病院間派遣研修を実施する等、習熟段階に応じた職員のキャリアアップを支援した。

◆働きやすい環境づくり

- 複線型任用制度として、看護要員でスペシャリスト任用職選考を実施し、令和6年4月に専門看護師長7名、専門主任1名が新たに誕生した。
- 病院現場全体のモチベーションを高めるため、賞与制度を見直し、従来の拠出方式から、職員の過半数を越える6割を対象にした加算方式へ制度を改正した。（令和5年度末）

【参考】新賞与制度の加算額
（定年前の係長・主任級以下の場合）

区分	割合	加算額	
		係長級	主任級以下
加算Ⅲ	10%	+12万円	+6万円
加算Ⅱ	20%	+6万円	+3万円
加算Ⅰ	30%	+3万円	+1.5万円
標準	～40%	—	—

法人運営の基盤構築に向けたプロジェクト

5つのプロジェクトで、「新しい都立病院の未来をみんなで切り拓く」ことを共通認識とし、各現場と法人本部とが、組織の垣根を超えた活動を展開し、多くの具体的な取組につなげた

人材育成・活用プロジェクト

- ◆ 職員一人ひとりを大切にしたい、人材育成の推進
- ◆ 職場環境の改善等、誰もが働きやすい環境の実現

- ✓ 「自ら育つ、みんなで育てる」を合言葉とした「都立病院人材育成ビジョン」を策定するとともに、「都立病院職員ハンドブック」を作成
- ✓ 横のつながりを深め、自主的に学び合う職場風土を醸成するため、育成リーダーによるワークショップ（勉強会）を開催

地域連携・サービス向上プロジェクト

- ◆ 地域医療機関等との連携や地域貢献の取組を推進
- ◆ 特徴的な取組の共有・展開によりサービスアップや連携を強化

- ✓ 各病院の特徴的な取組を機構内で共有して新たな取組に繋げるため、「地域連携メニューブック」を作成
- ✓ 患者・地域サポートセンターの組織のあり方について、円滑な支援体制の確保や機能強化に資する具体的な体制をプロジェクトとして検討

経営力強化プロジェクト

- ◆ 持続可能な運営のための、安定的な経営基盤の維持
- ◆ 独法化のメリットを活かした、機動的な病院運営の実現

- ✓ DPC機能評価係数 I の向上による増収（約5.8億円）
- ✓ コンサルを活用したコスト削減（約1.2億円）
- ✓ 契約手法の見直し（交渉権入札方式の導入）による費用削減

業務改善プロジェクト

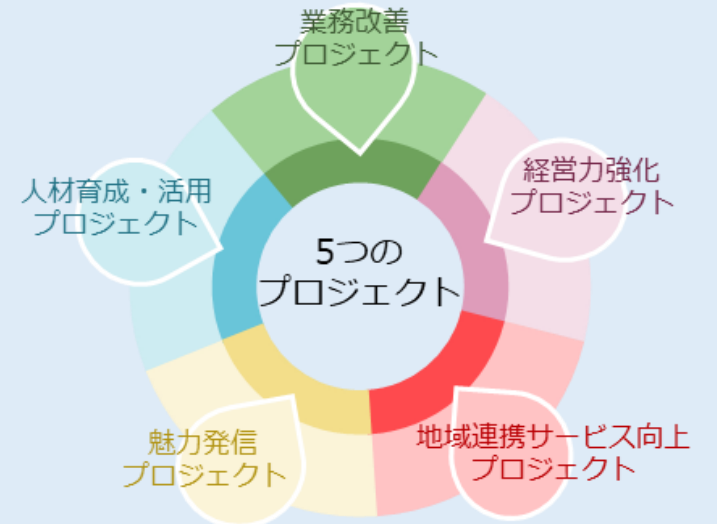
- ◆ DXを活用した業務改善が必要との声を受け、令和5年度から業務改善プロジェクトを開始
- ◆ 職員の声を踏まえて業務の負担・手間を軽減し、働きやすくやりがいのある職場づくりを推進

- ✓ ICTツールの導入・活用に向けたワークショップの開催、「業務改善通信」による好事例の発信などを通じ、業務改善・改革の機運を醸成
- ✓ 人事や財務、契約、医事など全病院共通の業務についてマニュアルやFAQを整備して業務を標準化し、業務時間を削減、異動時の引継ぎ時間を短縮

魅力発信プロジェクト

- ◆ 都立病院に対する良好なイメージは重要な経営資源の一つ
- ◆ 都立病院の魅力の発見とそれに基づく戦略的な広報が必要

- ✓ Tokyoヘルスケアサポーター養成講座や公式LINE等による普及啓発を推進
- ✓ 都営住宅の居住者等の健康で豊かな生活を支援するため、東京都・JKK東京と包括連携協定を締結
- ✓ ホームページ作成・改善のポイントをとりまとめたガイドラインを作成



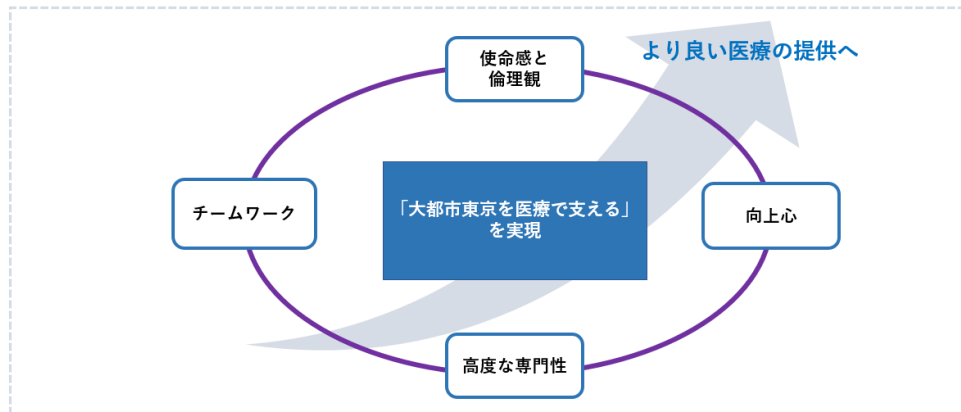
人が育ち、人を活かす都立病院へ ～人材育成の基本的な考え方～

1 都立病院の未来は自らが切り拓く

- ・新たな都立病院は、法人化を機に、改めて「公」としての役割や時代の要請を的確に捉え、必要な医療を着実かつ確実に提供していくため、必要な医療を着実かつ確実に提供していくため、これまで以上に高次元での病院運営を実現することが求められている
- ・職員は、14病院1施設という多様なフィールドで様々な経験を積み重ねることができ、自らが成長・活躍できる機会がこれまで以上に増大した
- ・このような「育つ」環境がある都立病院で、プロ職員として、互いを尊重し、切磋琢磨し、積極的にチャレンジすることが期待されている
- ・都立病院機構は、未だ創成期であり、潜在的な「伸びしろ」や今後の「可能性」のある病院グループその未来を切り拓くのは、職員一人ひとり
- ・都立病院で働くことを誇りとし、気概を持って、患者・地域・都民に信頼され、選ばれる都立病院を一緒に創り上げていく

2 機構が大切にしている価値観～職員に求められる人材像～

- ◇ 都立病院のミッションを実現するため、全職員が共通して持つべき資質や基本的な姿勢として4つの価値観を共有し、一人ひとり責任を持って行動



使命感と倫理観

- ・都立病院職員としての使命感と高い倫理観を持ち、新興感染症や災害医療をはじめとする行政的医療の提供など、医療を通して広く社会に貢献できる
- ・医療倫理とコンプライアンスマインドを高めることができる

チームワーク

- ・相互に理解・尊重し合い、多職種によるチーム医療を推進できる
- ・患者や共に働く職員を大切にし、思いやりのある行動ができる

高度な専門性

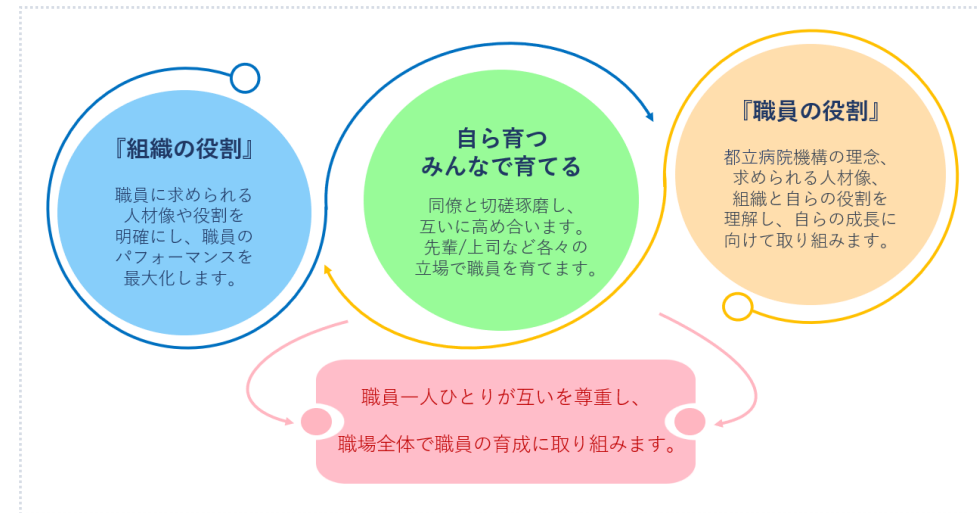
- ・高い専門知識や技術を有し、社会の多様な変化に的確に対応できる
- ・経営意識を持って病院運営に参画し、自らができる取組を考え、実践できる

向上心

- ・自らを高める意欲を持って、常に研鑽しつづけることができる
- ・新たな課題や困難な問題にも個性を生かして積極果敢にチャレンジできる

3 自ら育つ、みんなで育てる～育成ビジョンのコンセプト～

- ◇ 法人本部や各病院、各職場などの組織が、職員の能力伸長とキャリア開発の支援
- ◇ 職員自身も自ら学び、主体的に成長に向けて取り組む



- ◇ 「自ら育つ、みんなで育てる」を人材育成の合言葉とし、職員一人ひとりが互いを尊重し、職場全体で職員の育成に取り組む

「人材確保」、「育成・活用」、「職場環境づくり」を人材育成に関わる重要な3つの視点とし、取組を推進

財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

自己評価
B

法人の役割を将来にわたり安定的かつ継続的に果たし、都の医療政策に貢献し続けていくため、収入の確保と適切な支出の徹底に努めた

◆ 令和5年度決算

※ 決算説明はP19を参照

	令和5年度目標	令和5年度実績	目標と実績の比較
経常収支比率	96.8%	92.6%	4.2ポイント 減
医業収支比率	76.9%	70.2%	6.7ポイント 減
病床利用率	73.0%	63.4%	達成度 86.8%
平均在院日数	12.2日	12.5日	達成度 97.6%

◆ 収入の確保

- 経営戦略担当理事の助言を受けながら、新規施設基準や上位基準の取得に取り組んだ。
- 医事業務に関する巡回点検や自己検査を実施し、個別の事務処理について助言や指導を行うことで、確実な請求事務の体制構築に努めた。
- 確実な収入のため、患者アプリを活用した診療費後払いサービスを運用開始（墨東、多摩）

◆ 適切な支出の徹底

- 経営戦略担当理事等による職種別勉強会を通じ、職員のコスト意識醸成を図った。（計7回）
- 機構内における共同購入の推進に加え、他団体との共同調達も推進
 - 医薬品：一社流通品の共同購入を開始
 - 診療材料：JCHOとともに国立大学病院長会議の共同調達事業へ参画
 - 事務用品：PFI病院を除く10病院で共同購入を開始
- ベンチマークシステムを活用した価格交渉のほか、業務委託費の適正化を目的にコンサルを活用し、委託費削減の取組を実施

その他業務運営に関する重要事項

自己評価
B

DXの推進や施設整備など、法人運営における重要事項に着実に取り組んだ

◆ DXの推進

- デジタル基盤の整備
 - ・ 3病院（駒込、多摩、小児）で基幹Wi-Fi整備を完了
 - ・ 2病院（豊島、墨東）で基幹Wi-Fi設計を完了（令和6年度整備予定）
 - ・ モデル病院である多摩において業務用スマートフォンの導入検討を進め、40台の先行導入に向けて運用を調整（令和6年度導入予定）

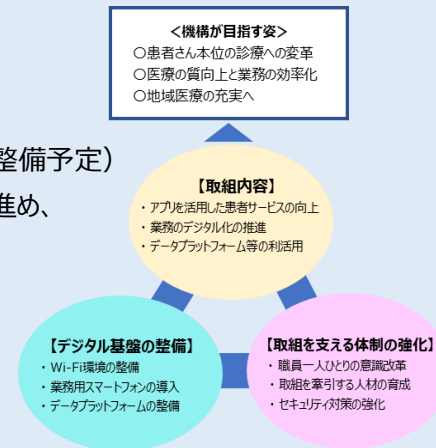
◆ 施設・設備の整備

- 広尾病院の整備
 - ・ 再公告を行い、令和6年3月に落札者を決定、令和6年度の事業契約に向けて落札者と基本協定を締結した。
- 多摩メディカル・キャンパスの整備
 - ・ 多摩総合医療センター東館の工事を実施中。令和7年1月に竣工し、準備期間を経て、同年4月中旬の運用開始を予定している。
 - また、難病医療センター（仮称）の設計は、令和6年12月までに完了する予定である。

◆ 外部からの意見聴取

- 計2回の有識者会議を通じて、病院運営や地域医療に精通した専門家による助言及び提言等を幅広く得ながら、機構における医療の質及び患者サービスの向上並びに効率的、効果的な病院運営に活かした。（頂いた意見の例）
 - ・ 事務職員には機構のプロパー職員と都からの派遣職員がいると思うが、それぞれの育成方針を教えてください → 令和6年3月「都立病院人材育成ビジョン」を策定
- 全ての病院等で運営協議会を開催し、地域の関係者から意見を聴取した。関係者からはコロナ対応や各病院の重点事業のほか、地域との連携に関することなどについて様々な質疑が行われた。（頂いた意見の例）
 - ・ 連休中の連携医サポートは地域の医師の安心にもつながるため、今後も継続してほしい。
 - ・ 地域とより一層連携を行い、紹介患者は専門医でなく、かかりつけ医等へ逆紹介をしていただきたい。
 - ・ 手術支援ロボット導入について、積極的な広報を実施していただきたい。

＜都立病院機構DX推進計画＞



【評価項目20 参考資料：令和5年度決算】

(単位：百万円)		R5年度	前年度比
1	営業収益	232,975	△ 18,431
2	医業収益	169,974	5,770
3	運営費負担金・交付金収益	49,724	1,766
4	補助金等収益	6,296	△ 26,603
5	その他	6,980	635
6	営業費用	244,330	4,418
7	医業費用	242,396	4,975
8	一般管理費	1,934	△ 556
9	営業損失	△ 11,355	△ 22,849
10	営業外収益	4,256	△ 734
11	営業外費用	11,723	974
12	経常損失	△ 18,822	△ 24,557
13	臨時利益	536	△ 3,241
14	臨時損失	9	△ 170
15	当期純損失	△ 18,295	△ 27,628



	R5年度	前年度比	
2	医業収益	169,974	5,770
16	入院収益	112,521	3,504
17	外来収益	48,319	2,491
18	その他医業収益	9,135	△ 225



	R5年度	前年度比	
7	医業費用	242,396	4,975
19	給与費	115,503	△ 467
20	材料費	29,828	3,201
21	経費等	74,457	1,550
22	減価償却費	22,608	691

各病院等の主な経営指標

(単位：千円)

	経常収益			経常費用			経常利益			新入院患者数 (人)		病床稼働率 (%)		新来患者数 (人)		患者1人1日当たり 入院診療収益 (円)		1日平均 入院患者数 (人)		平均在院日数 (日)		1日平均 外来患者数 (人)	
	R5年度	R4年度	差引増減	R5年度	R4年度	差引増減	R5年度	R4年度	差引増減	対前年度 (人)	対前年度 (ポイント)	対前年度 (人)	対前年度 (円)	対前年度 (人)	対前年度 (円)	対前年度 (人)	対前年度 (日)	対前年度 (人)	対前年度 (人)				
1 広尾病院	12,335,556	14,601,743	△ 2,266,187	15,791,444	15,634,512	156,932	△ 3,455,888	△ 1,032,769	△ 2,423,119	7,581	626	57.3	4.4	18,643	3,944	81,147	777	231.5	12.2	11.2	△ 0.4	466.2	48.0
2 大久保病院	7,872,293	10,315,709	△ 2,443,416	9,312,046	9,097,516	214,530	△ 1,439,753	1,218,193	△ 2,657,946	5,224	460	52.0	0.7	10,641	475	69,552	△ 2,268	158.1	2.7	10.2	△ 0.4	317.1	△ 10.7
3 大塚病院	12,314,193	13,380,700	△ 1,066,507	14,512,420	14,587,500	△ 75,080	△ 2,198,227	△ 1,206,800	△ 991,427	8,260	△ 193	58.7	△ 0.7	21,900	△ 166	69,410	△ 2,788	245.4	△ 2.2	10.8	0.1	631.0	10.8
4 駒込病院	36,413,437	38,616,660	△ 2,203,223	37,979,619	36,960,739	1,018,880	△ 1,566,182	1,655,921	△ 3,222,103	13,380	409	59.8	3.0	16,092	△ 404	89,483	△ 4,324	478.8	25.3	13.1	0.3	1,040.4	9.0
5 豊島病院	13,002,463	15,452,819	△ 2,450,356	13,161,129	14,003,943	△ 842,814	△ 158,666	1,448,875	△ 1,607,541	8,630	354	61.9	2.0	20,044	△ 790	68,306	△ 1,614	254.3	8.7	9.8	△ 0.1	509.4	1.9
6 荏原病院	10,529,613	12,738,393	△ 2,208,780	10,802,668	10,863,215	△ 60,547	△ 273,055	1,875,178	△ 2,148,233	6,444	607	45.1	2.4	19,403	2,192	61,834	147	205.2	11.7	10.7	△ 0.6	432.1	32.0
7 墨東病院	32,069,055	33,112,111	△ 1,043,056	33,604,202	31,867,309	1,736,893	△ 1,535,147	1,244,802	△ 2,779,949	15,762	1,567	71.4	6.7	41,253	2,936	90,321	553	519.8	49.4	12.1	△ 0.1	1,025.2	24.8
8 多摩総合医療センター	34,941,080	37,938,938	△ 2,997,858	37,441,866	37,210,498	231,368	△ 2,500,786	728,440	△ 3,229,226	19,138	677	75.7	5.2	34,321	443	83,394	△ 505	572.6	35.0	11.0	0.3	1,504.4	△ 28.0
9 多摩北部医療センター	10,393,894	10,698,002	△ 304,108	11,638,598	11,146,822	491,776	△ 1,244,704	△ 448,821	△ 795,883	7,989	876	67.4	4.6	17,427	△ 783	67,468	107	221.2	15.6	9.3	△ 0.5	426.5	△ 3.3
10 東部地域病院	7,975,707	9,683,605	△ 1,707,898	9,485,206	9,731,002	△ 245,796	△ 1,509,499	△ 47,397	△ 1,462,102	7,051	186	54.5	△ 2.0	17,324	△ 784	71,548	△ 2,398	163.6	△ 5.4	7.5	△ 0.5	354.8	0.9
11 多摩南部地域病院	8,175,224	9,992,208	△ 1,816,984	9,328,199	9,413,452	△ 85,253	△ 1,152,975	578,756	△ 1,731,731	7,214	486	62.1	2.6	15,055	△ 1,022	69,126	△ 1,129	171.9	7.7	7.8	△ 0.2	354.4	△ 11.1
12 神経病院	8,234,011	7,974,368	259,643	8,395,046	8,098,075	296,971	△ 161,035	△ 123,707	△ 37,328	3,891	233	63.0	△ 0.2	545	2	60,332	6,143	186.6	0.1	17.5	△ 1.2	10.6	0.8
13 小児総合医療センター	22,192,422	22,423,225	△ 230,803	22,236,963	22,503,084	△ 266,121	△ 44,541	△ 79,859	35,318	10,400	△ 25	65.8	0.9	37,070	1,658	82,721	△ 35	350.9	5.8	12.3	0.2	702.2	20.6
14 松沢病院	13,828,051	13,913,822	△ 85,771	13,864,443	13,928,016	△ 63,573	△ 36,392	△ 14,195	△ 22,197	3,283	△ 220	69.6	△ 7.4	5,965	△ 1,247	24,158	6	587.9	△ 60.9	65.0	△ 2.4	417.3	△ 8.8
15 がん検診センター	1,006,699	1,110,924	△ 104,225	1,108,081	1,200,935	△ 92,854	△ 101,382	△ 90,012	△ 11,370	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	231,283,698	251,953,226	△ 20,669,528	248,661,930	246,246,620	2,415,310	△ 17,378,232	5,706,606	△ 23,084,838	124,247	6,043	63.4	1.5	275,683	6,454	70,707	492	4,347.8	105.7	-	-	8,191.6	86.9